

施策評価シート

1 総合計画上の位置づけ

担当課：環境課

施策名	29 脱炭素社会
政策名	安心な「暮らし」を守る
施策がめざす将来の姿	・市民・団体・事業者・行政が一体となって、二酸化炭素をはじめとした温室効果ガスの排出量削減を意識して行動しています。

③ 施策評価指標

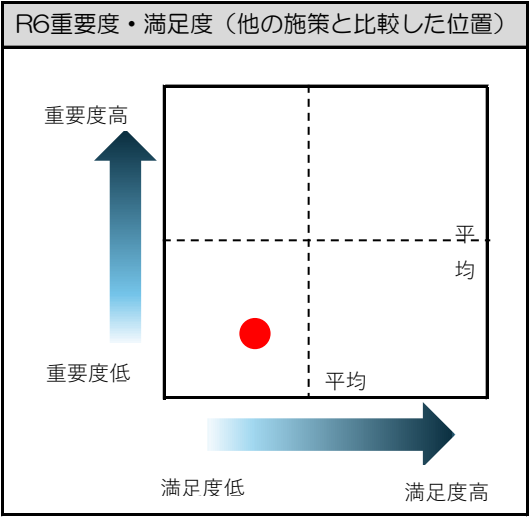
成果指標名	単位	後期当初値	令和9年度目標			
市民向け脱炭素啓発活動の参加者数	人	87	300			
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	928	876				
成果指標名	単位	後期当初値	令和9年度目標			
市の公共施設における温室効果ガスの排出量	t-CO2	20,473	16,364			
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	19,311	未算定				

3 施策の重要度と満足度（市民アンケート調査結果）

重要度／単位（人）
令和6年度
122

満足度（満足している市民の割合）／単位（％）		
令和5年度		令和6年度
89.0		87.9

※増減（→）の基準は3ポイント以上とする



4 施策の課題と今後の方針

（施策評価指標等の分析のほか、今後重点化していく事務事業について、現状・課題・背景などを踏まえて記載。）

重要度が低い水準にありますが、地球温暖化防止や気候変動対策のための脱炭素社会の実現は近年非常に重要な問題となっています。
地球環境を良好に保つために不可欠な二酸化炭素排出量の削減を進めるため、市民・団体・事業者・行政がそれぞれの立場で一体となって取り組むことが重要であるため、脱炭素社会に向けた意識の変化や行動につながる啓発を推進します。
また、化石燃料由来のエネルギーからの脱却を進め、再生可能エネルギーの活用を促進する必要があるため事業を継続します。特に2050年まで存在する公共施設においては、大量の二酸化炭素を排出するエネルギー効率の悪い施設とならないよう、LED照明への取替および再エネ利用の推進に注力します。

5 施策を構成する事務事業の今後の方向性

R6決算額（千円）		方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
26,036	脱炭素啓発事業	→	→	ゼロカーボンシティの達成に向け普及啓発を推進し、太陽光発電補助による再生可能エネルギーの活用を進めます。さらに脱炭素による生活の質を向上させるため、LED照明の普及、省エネ住宅の導入促進など補助金を拡充します。	○
	太陽光発電設備補助金	→	↗		